

# SDGs 未来都市等進捗評価シート

岡山県真庭市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名









真庭市SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

持続的発展に向けた地方分散モデル事業

## 1. 全体計画

<b>計画タイトル</b>	真庭市SDGs未来都市計画
<b>2030年のあるべき姿</b>	木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率100%達成、有機廃棄物を利用した環境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立。（環境⇔経済） 木の香りあふれる中央図書館を拠点とした生涯学習、木造の小学校・こども園等を拠点とした郷育により、都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加し、彼らが地域に創造される新産業の担い手となる。（経済⇔社会） 下流の都市住民、漁業者等と連携した旭川の環境保全活動等を通じて、持続可能で豊かな環境が創出され、地震などの大規模災害の少なさとあいまって、安定・安心な真庭ライフスタイルが実現。（社会⇔環境） 以上のような自律的好循環の形成によって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の持続的発展のモデルとなる。

<b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール</b>	<b>経済</b>	<b>社会</b>	<b>環境</b>
	<b>ゴール8</b> ターゲット8.2、8.5、8.9 <b>ゴール11</b> ターゲット11.6  	<b>ゴール3</b> ターゲット3.7 <b>ゴール4</b> ターゲット4.7  	<b>ゴール6</b> ターゲット6.6 <b>ゴール7</b> ターゲット7.2 <b>ゴール12</b> ターゲット12.5、12.8 <b>ゴール15</b> ターゲット15.2    

<b>優先的なゴール、ターゲットに関するKPI</b>	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	バイオマス発電所の増設【8.2、8.5、8.9、11.6】	2018年7月	1 基	2030年	2 基	第2発電所設立検討に向けた勉強会を開催。既存の発電所と同規模のもので計画を立てた場合、市内で現在の約2倍の伐採量が必要であると考えられる。素材生産業者、林業就業者の増える手立てや木材の需要拡大と関連付けて考えることが必要。
2	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施【3.7、4.7】	2018年7月	0 校	2030年	市内全校	故郷学習においてそれぞれの地域での体験活動を通してSDGsを学んでいる。総合的な学習とSDGsの理念をどのように関連付けるかが課題である。	
3	地域エネルギー自給率 100%【6.8、7.2、12.5、12.8、15.2】	2018年7月	32 %	2030年	100 %	平成30年度(2018年)、蒜山吉森美田野地区でマイクロ水力発電所開設工事に着手した。令和元年8月稼働予定であり、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率の向上を図る取り組みを進めている。	

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<b>■各種計画への反映状況や課題</b> 【第2次真庭市総合計画】次回改訂時（2020年度予定）に反映させる。 【第2次真庭市環境基本計画】2018年度改訂の同計画で、各分野や施策についてSDGsの考えを反映し策定。 【その他】その他の計画についても、改訂の際SDGsの考えを取り入れ策定していく。 <b>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</b> 2018年度、総合政策部総合政策課内に「未来都市（SDGs）推進室」を設置。また、市長以下副市長、教育長、部局長級で構成される総合計画推進本部会議でSDGsについて継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け全庁をあげてSDGsを推進。	<b>■域内向け</b> 市広報紙やケーブルテレビなどで積極的に発信。SDGsを特集した広報紙（2018年8月号）は、全国広報コンクールで入選。また、普及啓発を目的としたフォーラムを開催し、700人の会場が満員になった。そのほか、自治体モデル事業で制作したごみで作られたモニュメントやごみ分別の動画を活用して啓発。そのほか、現在市内小・中学校、高校の一部で行われているSDGsについての学習を全校の取組に拡大していきたい。 <b>■域外向け（国内）</b> ごみで作られたモニュメントを瀬戸内国際芸術祭会場でもある玉野市での展示や、2019年度はG20環境相会合の会場など様々な箇所で開催、国内外の人にもPRを行っている。また、SDGs未来都市に選定されたことにより視察対応や講演等で発表を行っている。 <b>■海外向け</b> SDGs WEBプラットフォームに本市のモデル事業等の掲載や、国際交流員等によるSNS等で、広くPRを行っている。また、JICA債への投資や2018年1月21・22日にインドネシアバリ州で開催された「持続可能な都市ハイレベルセミナー」に職員が登壇した。	・林業・木材・木質バイオマス等を軸とした計画については着実に進捗しており、広葉樹材の活用、液肥、地域マイクログリッドの検討など、幅広い分野に先進的に展開していることを高く評価する。今後も日本の木質バイオマスエネルギーのリーダーとして牽引していくことを期待する。 ・今までのバイオマスは企業と市が一体となって進めているが、今後の展開の一つとして、地域の企業や市民ファンドが主体となり市民参加型のシュタットベルケの形で進めていくことも検討できると思われる。 ・AIを使った将来シナリオ分析や効果検証では、具体的にどのような政策的な示唆が得られたか示せるよう工夫いただきたい。
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<b>■域内の連携</b> ①住民：普及啓発を目的としたフォーラムの開催、市民発案によるSDGsの取組への支援を行った。 ②企業・金融機関：金融機関連絡会議や産業団地立地企業との連絡会議を開催し、情報交換を実施。また、本市にゆかりのある企業・団体にSDGsの取組を真庭市とともに推進することを宣言してもらい、HPの相互リンク等を行う「真庭SDGsパートナー制度」を設け、ともにSDGsの普及啓発を推進。 ③市内の小・中学校、高等学校：SDGs等について講演や出前講座等を行った。 ④国立大学法人 岡山大学：先般SDGsアワードの特別賞を受賞した岡山大学が事務局となり、県内経済界や県、岡山市等と「おかやまSDGs研究会」を発足。全県でのSDGsの取組を推進。 <b>■自治体間の連携（国内）</b> 岡山市との連携：未来都市である岡山市とは、岡山連携中枢都市圏事業等で学校間交流やかいぼり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を行っているが、今後も水質浄化や交流人口の増加など、より密に連携していく。	<b>■木質バイオマス発電や市内防犯灯のLED化、マイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進め、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指すことで、有事の際も電力を自前で賄うことが可能となるほか、重油の代わりに市内で搬出された木を使うことで流出していたお金が市内で循環される地域内経済循環が確立される。</b> <b>■大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっているが、義務教育時からのシビックプライドの醸成により、Uターンや関係人口として引き続き本市に関わってもらえる人材育成を行っている。</b> <b>■木材の活用や生ごみの液肥化など、地域に当たり前にあるものを資源化し活用することで持続可能なまちづくりを行っている。</b> <b>■JICA債へ投資し、運用益は本市の子どもたちの国際的視野を広げるために活用する（2019年7月には、海外協力隊OBとCSR活動として国際貢献事業を行う企業を招いて市長と対談イベントを実施）。</b> <b>■2019年度についても引き続きSDGsの普及啓発・推進をしていくため、地方創生推進交付金を活用して取組を行っている。</b>	

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<b>SDGs 未来集落形成による地方分散型社会・経済モデルの構築</b>
	<b>1 普及啓発事業</b> <b>(1) 市民主体のSDGs活動の推進 / (2) SDGs未来都市の市外へのプロモーション活動</b> <b>2 モデル事業</b> <b>(1) 真庭市の持続的発展に向けた将来目標策定のための基礎調査 / (2) SDGs未来集落形成モデル事業 / (3) SDGsの理念に沿った観光メニューの創出</b>

取組 内容	2018 年	【取組内容】 1 普及啓発事業として、①廃棄物によるモニュメントを製作しごみ問題の啓発 / ②SDGs普及啓発フォーラム などを実施。 2 モデル事業として、①SDGs未来集落形成モデル事業 / ②住民団体主体による観光拠点施設の再整備への支援 / ③SDGsの理念に沿った観光メニューの創出 などを実施。 【事業費等】 1 普及啓発事業 23,252千円 2 モデル事業 45,912千円
----------	-----------	---

当該年度の 取組状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 普及啓発事業 ①廃棄物を材料にイノシシをモチーフにしたモニュメントを製作し市内外で展示啓発を行っており、2019年度はG20環境省会合や瀬戸内国際芸術祭会場、首都圏などでの展示に繋がっている。 / ②SDGs普及啓発フォーラムでは市内外から700人が来場。市や市民のSDGsの取組発表を行い、広く啓発を行うことができた。</li> <li>● 2 モデル事業 ①SDGs未来集落形成モデル事業では市内で取れたススキを茅にし、市内の施設に活用するなど、地域資源を活用した持続可能な資源循環の仕組みづくりを行った。 / ②住民団体が主体となった観光拠点施設の再整備への支援（2か所）により、より市民目線に立った活用しやすい施設へと生まれ変わった。整備後はイベントや観光の拠点、サイクリングの拠点として活用している。 / ③サイクリングロードの整備やジビエカーを活用した着地型商品の開発を行った。2019年以降の新たな層の観光客の増加を見込んでいる。</li> </ul>
------------------	--

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●木質バイオマス発電について昨年度の状況はまだ出ていないが、これまで順調に稼働しており100%を超える稼働率であり、CO<sub>2</sub>の削減に効果が出ているほか、未利用や産廃処理されていたものを燃料として活用できているほか、処理施設の負担軽減につながっている。</li> <li>また、バイオ液肥についても安定して生ごみが収集されており、ごみの減量による焼却施設の負担軽減につながっている。</li> <li>また、AIを活用した将来予測や中山間地域の持続可能性の発揮のための定住条件、関係人口等の分析を行ったことから、今後これらを活用し、持続可能な地域づくりを行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●木質バイオマス発電の稼働により、発電所や林業木材業に50人程度の雇用があった。バイオ液肥については本格プラントの候補地が決まり、2023年度完成を見込んでいる。</li> <li>「未来を担うひとづくり」のため、小中学校でSDGsについての学習を取り入れ始めているほか、環境学習や地域学によるシビックプライドの醸成により、地元で就職や就農し、経済面における経済活動の担い手となるなどの相乗効果が期待される。</li> <li>また、SDGsフォーラム内にて、ジビエカーを運営する女性スタッフや女子高生が登壇し、ジビエ肉の活用や普及啓発、有害鳥獣駆除、鳥獣被害防止の新たな担い手の育成などの普及推進を目的としたイベントを開催。猟友会、狩猟女子、高校生など様々な人の取組を市民に周知できるので、市をあげて地域資源であるジビエを産業化していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●岡山市等との連携により環境学習をテーマとした交流の機会を創出している。その取組により、環境に対する意識が向上し、環境保全の取組に多くの人に参加いただいている。</li> <li>「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業の取組による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持される、持続可能で安全安心な社会生活が可能となった相乗効果が期待される。</li> <li>また、SDGsやESDについて、出前講座や児童生徒の長期休暇中のスクールにおいて環境学習を行った。そこで学んで環境に対する意識が向上した人と連携し、環境面における持続可能で豊かな自然環境や生態系など守ることの大切さを理解する人を育てていく。</li> </ul>

自律的好循環に向けた取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■これまでの取組のほか、東京オリンピックにあわせ真庭市で製造したCLTを東京・晴海で建築する展示施設に使用し、晴海での運用後は部材をリユースし真庭市に移築するなど、地域資源を生かし、それを磨き付加価値を付けていくとした循環型経済（回る経済）をさらに推進していく。</li> <li>これらの取組により地域経済が活性化していくことで豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。</li> <li>このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るとした、自律的好循環の創出を目指す。</li> </ul>

ステークホルダーとの連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■市民：ゴミの分別収集や環境学習、SDGsフォーラムへの参加</li> <li>■林業・木材関係者：木質バイオマス発電及び「木材需要拡大事業」において、CLTを含めた真庭産材の活用や普及促進を実施</li> <li>■農家・農協：生ごみなど有機廃棄物の液肥化、瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として真庭で育てた米「真庭里海米」のブランド化など資源を活用した農業を推進</li> <li>■教育機関：SDGsや環境に関する学習を実施</li> <li>■岡山市：かいばり調査や環境体験エコツアーなど人の交流も含めたESDを実施</li> <li>■京都大学こころの未来研究センター 広井良典教授：AIによる真庭市の将来予測について連携</li> </ul>

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■廃棄物で製作したモニュメント等やSDGsフォーラムなどの実施、地元ケーブルテレビなどの特集番組の制作などにより、市内外にSDGsを啓発している。</li> <li>■未来集落形成モデル事業を2019年度は拡大し、対象地域への電気自動車の導入や新地域再生マネージャー制度の活用など、更に取組を展開していく。</li> <li>■連携中核都市圏を形成している岡山市等と連携し、SDGsの取組について情報交換等を行っているほか、岡山市が主催する環境イベント（2019年度はSDGsイベント）に本市も参加している。</li> <li>■瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として活用し、できた米を「真庭里海米」としてブランド化して、牡蠣殻を使用する農家を拡大。2019年度は商品化に向けて取り組んでいる。</li> </ul>

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)
	1	【経済→環境】木質バイオマスによるCO <sub>2</sub> 削減量	2017年3月 101,000 t-CO <sub>2</sub> /年	2018年 102,379 t-CO <sub>2</sub> /年	2020年 103,000 t-CO <sub>2</sub> /年	69%
2	【環境→経済】バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年 17 ha	2020年 18 ha	67%	
3	【経済→社会】①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 1,551,187 千円	2018年 1,574,977 千円	2020年 1,552,000 千円	2926%	
4	【経済→社会】②中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0 %	2018年 48.0 %	2020年 40.0 %	167%	
5	【社会→経済】①インターンシップ受入数	2017年度 6 人	2018年 17 人	2020年 10 人	275%	
6	【社会→経済】②1年間の新規就農者数	2017年度 12 件	2018年 12 件	2020年 15 件	0%	
7	【社会→経済】③起業家数	2017年度 12 件	2018年 15 件	2020年 15 件	100%	

有識者からの取組に対する評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニュメントの製作を通じた普及啓発事業をモデル事業として位置付けているが、製作や展示だけで終わらずに今後も市民の活動に継続的に繋がっていくことを期待する。</li> <li>・未来集落形成モデル事業を始めとしたモデル事業については、どの部分がモデルになっているのかをより明確に示し、エネルギーにおける先進的な取組との関連も含めて事業の整理をいただきたい。</li> <li>・地場企業や、自治体、市民団体が参加できる循環型のビジネスモデルの検討を期待する。</li> <li>・地域エネルギー会社を考える際には系統供給ではない地産地消型のエネルギーシステムの検討を期待する。</li> <li>・日本の分散型地域エネルギー事業のパイロットモデルを実現するために、エネルギーマネジメント、林材のプロダクトチェーン高付加価値化、小規模水力の統合化、地域エネルギー需要マネジメント等の関連事業化を検討するプラットフォームの構築等を期待する。</li> </ul>

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	8	【社会→環境】①本市管理の防犯灯LED化率	2017年度 21.4 %	2018年 52.9 %	2020年 88.0 %	47%
	9	【社会→環境】②汚水衛生処理率	2017年3月 60.8 %	2018年 65.6 %	2020年 65.0 %	114%
	10	【環境→社会】①木質バイオマスによるCO <sub>2</sub> 削減量	2018年3月 101,000 t-CO <sub>2</sub> /年	2018年 102,379 t-CO <sub>2</sub> /年	2020年 103,000 t-CO <sub>2</sub> /年	69%
	11	【環境→社会】②バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年 17 ha	2020年 18 ha	67%
	12	【環境→社会】③：岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年 528 人	2020年 600 人	8%

有識者からの取組に対する評価

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①「木を使い切る真庭」事業	7.2 8.2 15.2	木質バイオマスによるCO <sub>2</sub> 削減量	2017年3月 101,000 t-CO <sub>2</sub> /年	2018年度 102,379 t-CO <sub>2</sub> /年	2020年 103,000 t-CO <sub>2</sub> /年	 69%	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）でバイオマスボイラが稼働開始。引き続き、バイオマスボイラ設置に関する補助金を活用するなどして普及促進を図る。
	②「有機廃棄物資源化」事業	7.2 8.2 12.5 12.8	バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年度 17 ha	2020年 18 ha	 67%	バイオ液肥の認知度も上がり、需要が伸びている（液肥の使用時期に不足が生じるほど）。バイオ液肥を活用する農地面積を拡大するためには貯留能力の増強が必要となってくる。
	③「行ってみたいくなる・住んでみたいくなるまちづくり」事業	8.2 12.8	観光客数	2016年度 3,372 千人	2018年度 2,936 千人	2020年 3,400 千人	 -1557%	東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇄晴海プロジェクトを実施し観光客の増加を図る。特にインバウンドを強化していくため、今年度新設された国際化推進室と真庭観光局とが連携しながら、真庭観光局が運営するSNS、WEBサイトの内容の精査や各種メディアを活用し海外に向けた情報発信を強化していく。また、真庭観光局独自のインセンティブとして、海外旅行者を対象にしたバス、レンタカー補助金を新設し、インバウンドの強化を図っていく。
	④「未来を担う人づくり（人材育成）」事業	4.7 6.6 12.8	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年度 528 人	2020年 600 人	 8%	昨年度から引き続き実施している余野地区での川の生き物調査に加え、新たに木山をフィールドとしたESDプログラム（ローカル・アース・カレッジ木山）を実施した。前年より参加人数を増やし、流域連携の連携の着実な強化を図っている。
	⑤効果検証と、検証による今後の政策の検討	6.6 12.8	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施	年次 —	2018年度 分析を実施	2020年 市内各地で活用	 データなし	2018年度は様々な部署の職員によるワークショップの実施やAIによる分析により、AIを活用した真庭市の将来予測を行った。今後は市民にも共有し、市の政策形成に生かす。

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>自治体SDGs推進モデル事業名</b>	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
------------------------	--------------------

<b>モデル事業の概要</b>	<p>経済、社会、環境の三側面がそれぞれが関わり合い、「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を構築。また、地域エネルギー自給率100%を目指す取組みを三側面から、さらに推し進めていく。</p> <p>経済面においては、木質バイオマス発電やCLTの利用拡大など木材需要拡大事業や、家庭から出る生ごみ等から作られる液肥を活用した資源循環・環境保全型の新たな農業を推進し、それらの取組みを観光資源としたバイオマスツアーや旭川を活用した観光事業の促進など、循環型の経済を確立する。</p> <p>環境面においては、マイクロ小水力発電など省エネルギー施策を加速させ、地域エネルギー自給率100%に向けた取組みを推進していく。</p> <p>社会面においては、真庭らしい景観を生かした旭川周辺の環境整備や、多くの人が参加し交流することで市民主体の取組みとするため、旭川流域圏での交流や大学と連携した環境学習などに取り組んでいく。</p>
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<b>三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)</b>	<b>【経済】</b> ①-1 木質バイオマス発電 ①-2 木材需要の拡大 ①-3 バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業 ①-4 観光地域づくりの推進	8 8.2 8.5 8.9 11 11.8	①個人市民税決算額 (現年課税分)	2016年度 1,551,187 千円	2018年度 1,574,977 千円	2020年 1,552,000 千円	-50% 0% 50% 100%  2926%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	個人市民税は、緩やかに増減を繰り返しており、当初値は上回ったものの、前年(2017年)比では、やや減となる結果となった。
			②法人市民税決算額 (現年課税分)	2016年度 453,723 千円	2018年度 447,736 千円	2020年 454,000 千円	-50% 0% 50% 100%  -2161%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	法人市民税は、ここ数年、1年ごとに増減を繰り返す傾向にあり、2018年度は谷間にあたる年となり、結果として当初値をも下回る結果となった。
			③観光客数 (観光客動態調査)	2016年度 3,372 千人	2018年度 2,936 千人	2020年 3,400 千人	-50% 0% 50% 100%  -1557%	【取組内容】 真庭市観光戦略推進事業費 【事業費等】 事業費：48,786千円	東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇄晴海プロジェクトを実施し観光客の増加を図る。特にインバウンドを強化していくため、今年度新設された国際化推進室と真庭観光局とが連携しながら、真庭観光局が運営するSNS、WEBサイトの内容の精査や各種メディアを活用し海外に向けた情報発信を強化していく。また、真庭観光局独自のインセンティブとして、海外旅行者を対象にしたバス、レンタカー補助金を新設し、インバウンドの強化を図っていく。
			④本市への延べ宿泊者数	2016年度 234,000 人	2018年度 190,996 人	2020年 255,000 人	-50% 0% 50% 100%  -205%	【取組内容】 蒜山⇄晴海プロジェクト推進事業 【事業費等】 事業費：40,000千円	③と同じく蒜山⇄晴海プロジェクトと並行し、蒜山地域を回遊性ある滞在型観光地としてリブランディングし、収益性の高い観光を目指すための構想を2019年度中に策定。観光資源を活かした新たなプログラム造成など旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 ②-1 経済についての学習 ②-2 環境についての学習 ②-3 資源の分別 ②-4 グローバル人材の育成 ②-5 農福連携 ②-6 子ども居場所づくり ②-7 観光客受け入れ体制整備	3 3.7 4 4.7	①本市への1年間の転入者数	2016年度 874人	2018年度 834人	2020年 950人	 -50% 0% 50% 100% -53%	【取組内容】 移住・定住の仕組みを構築 【事業費等】 事業費：53,171千円	域外に向け、真庭の暮らしや、森の活用等のプログラムを実施し、より深い関係人口の構築を目指した。市内においては地域間の交流を深めるマルシェ等を行い、出店者の交流が深まりつつある。真庭の「おもしろい」を広げることで、Uターンや田舎暮らしに興味のある方の転入につなげていく。
			②SDGsの取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2018年度 10,924 t	2020年 11,000 t	 -50% 0% 50% 100% 148%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの分別で、可燃ごみは微減している。ただし、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化できるものがまだ多く含まれているため、現状を市民の方に伝え、分別の啓発を継続して行うことが必要である。
			③中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0 %	2018年度 48 %	2020年 40.0 %	 -50% 0% 50% 100% 167%	【取組内容】 英語検定3級以上受験者に年間1回補助を行うことにより英語検定の受験者の増加及び英語力の向上を目指す。 【事業費等】 事業費：532千円	中学3年生の指標だが、平成29年度の受験者は109人に対し、平成30年度は176人だった。これは平成30年度から英検受験者に対し補助を行っていることも受験者が伸びているひとつである。引き続き受験者を増やし、英語力の向上を目指す。
			④地方自治法第202条の3に規定する機関への女性の参加割合	2017年度 25.2 %	2018年度 25.8 %	2020年 37.0 %	 -50% 0% 50% 100% 5%	【取組内容】 理事会（市の幹部会議）において登用率の向上方針を確認 【事業費等】 事業費：0千円	昨年度女性の参加割合向上を進め、次期改選時の登用目標人数は、30.1%となる見込み。
			⑤岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522人	2018年度 528人	2020年 600人	 -50% 0% 50% 100% 8%	【取組内容】 岡山市と連携したESD（環境学習）プログラムの実施 【事業費等】 事業費：1,900千円	昨年度から引き続き実施している余野地区での川の生き物調査に加え、新たに木山をフィールドとしたESDプログラム（ローカル・アース・カレッジ木山）を実施した。前年より参加人数を増やし、流域連携の連携の着実な強化を図っている。
	【環境】 ③-1 持続可能な森林づくり	6 6.6 7 7.2 12	①木質バイオマスによるCO <sub>2</sub> 削減量	2018年3月 101,000 t-CO <sub>2</sub> /年	2018年度 102,379 t-CO <sub>2</sub> /年	2020年 103,000 t-CO <sub>2</sub> /年	 -50% 0% 50% 100% 69%	【取組内容】 薪ストーブ、ペレットストーブの設置に対して補助金を交付 【事業費等】 事業費：1,300千円	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）でバイオマスボイラが稼働開始。引き続き、バイオマスボイラ設置に関する補助金を活用するなどして普及促進を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)	③-2 生ゴミ等の資源化	12	②SDGsの取組 による可燃ごみの減 量	2016年度 11,160 t	2018年度 10,924 t	2020年 11,000 t		<b>【取組内容】</b> 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ 分別の啓発 <b>【事業費等】</b> 事業費：0千円(他事業と合わせ て実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの 分別で、可燃ごみは微減している。ただ し、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチ ックなど分別すれば資源化できるものが まだ多く含まれているため、現状を市民の 方へ伝え、分別の啓発を継続して行う ことが必要である。
	③-3 マイクロ・小水力発電	12.5							
	③-4 防犯灯のLED化	12.8							
		15							
		15.2							